

請 書 (案)

(甲) 契約担当役

独立行政法人農業者年金基金

理 事 片 貝 敏 雄 殿

- | | | |
|----|----------------|---|
| 1 | 契 約 件 名 | コピー用紙の購入 |
| 2 | 納 品 期 限 | 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで |
| 3 | 契約金額（単価）及び予定数量 | 単価による契約とし、次のとおりとする。（消費税及び地方消費税額を除く。）
A4：1箱（2,500枚入り）あたり 〇〇〇〇円 予定数量 200箱
A3：1箱（1,500枚入り）あたり 〇〇〇〇円 予定数量 20箱
※ 数量は予定であり、甲の都合で増減することができる。また、甲の都合で増減したとしても、そのことについて乙は異議を唱えない。 |
| 4 | 契 約 内 容 | 別紙仕様書のとおり |
| 5 | 完 了 検 査 | 甲の指定する検査職員の検査に合格したときをもって、本業務を完了したものとみなす。 |
| 6 | 請 負 代 金 請 求 | 本業務完了後、適法な請求書により行い、甲が受理された日から30日以内に支払いを受けることとする。 |
| 7 | 遅 延 損 害 金 | 前項の期限内に代金の支払いがないときは、支払期日の翌日から起算し遅延日数に応じ、支払未済額に政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年大蔵省告示第991号）を乗じた金額を遅延損害金として申し受ける。ただし、100円未満の端数は切り捨てる。 |
| 8 | 履 行 場 所 | 甲の指定する場所 |
| 9 | 違 約 金 | 天災地変その他乙の責に帰することができない事由以外の事由により、契約期間中、業務を履行できない期間が発生した場合は、業務不履行の日数に応じ、契約金額に年2.5パーセントの割合で計算した金額（100円未満の端数は切り捨てる）を違約金として支払う。 |
| 10 | 権 利 義 務 の 譲 渡 | 本契約によって生じた権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承諾を得ずに第三者に譲渡、又は継承しない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。 |
| 11 | 秘 密 の 保 持 | 本契約の履行過程で知り得た情報については、善良なる管理者の注意をもって取り扱い、本契約の目的以外に使用しない。
また、当該情報を、次の各号を除き、甲の事前の承諾なくして第三者のために利用しない。
(1) 公知であるもの |

- (2) 第三者から合法的に入手したもの
- (3) 甲から知得する以前から保有していたもの
- (4) 甲から知得した後、天災地変その他乙の責に帰することができない事由により公知となったもの

12 個人情報の取り扱い 前項の規定にかかわらず、本契約の履行過程で知り得た情報のうち、甲から提示された個人情報（当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。））については、第三者のために利用しない。

また、当該個人情報の漏えい、滅失、改ざん及び毀損の防止その他の本件業務に係る個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じる。

13 契約不適合責任 甲は、納品完了日から起算して1年以内に納入物品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものが存在することを発見し、乙に対してその旨を通知したときは、乙に対して乙の負担において相当の期間を定めて甲の承認及び選択した方法により、その契約不適合の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

14 紛争の解決 本契約に関し紛争が生じたときは第三者の斡旋を受ける。

15 補 則 本請書に定めのない事項については、必要に応じ協議する。

以上、相違なく履行する。

令和8年4月1日

(乙) 都 区 町×-×-×

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 △ △ △ △